



司法の現場から
課税・徴収実務を支える

法務省 訴訟局
租税訴訟課 係長

黒井 悠貴

令和2年入庁

国税庁総務課、広島国税局
法人課税課国税実査官、国
税庁酒類業振興・輸出促進
室地理的表示係長などを
経て、令和6年から現職。

出向先（法務省）について

税務署や国税局から課税処分等を受け、これに不満がある人たちは、最終的に訴訟を提起し、裁判で国と争うことになります。このような訴訟のおよそ9割は国側が勝訴していますが、この高い勝訴割合は、税のプロフェッショナルである国税職員と、訴訟のプロフェッショナルである法務省職員の協力によって支えられています。



幅広いフィールド

長崎大学経済学部
准教授

森田 顕仁

平成26年入庁

国税庁国際業務課、国税庁
総務課審査企画係長、国税
庁国際業務課補佐、留学
(ポーンマス大学)などを
経て、令和6年から現職。

大学教員として

現在、私は、長崎大学経済学部で准教授として勤務しております。ここでは、租税に関する研究だけでなく、大学教員として学生の指導なども行っております。

私は現在、法務省職員の立場として、国税職員と連携しつつ、法務省に出向する裁判官・検察官(訟務検事)とともに、準備書面の作成や裁判所への出廷をはじめとする訴訟対応を行っています。

専門性が磨かれる職場

訴訟対応を行うに当たっては、争われている処分の根拠法令(制度)や処分に至った経緯(事実関係)の把握が必要です。その過程で、租税法全般に関する知識と、その法令が実務上どのように運用されているのかについての理解が深まります。また、こうした法令や実務運用について、訟務検事らと法的な議論ができる環境に身を置くことで、論理的思考力や説明能力、そしてリーガルマインドが養われます。

国税庁の魅力の一つに「専門性」が挙げられることが多いですが、今の職場はまさに、税法等に関する専門性が日々磨かれている実感があります。

他省庁出向の魅力

判決の中には、勝訴・敗訴を問わず、その内容が国税組織の実務運用に大きな影響を及ぼすと思料されるものがあります。国税組織では当たり前とされている実務運用と、裁判所の法的判断との間にギャップがあると考えられる場合には、法務省が間に入り、法的な視点から国税組織へフィードバックを行うことがあります。このような機会を通じて、出向先で培われた視点や専門性を活かし、国税組織の課題解決に貢献できることは、他省庁出向ならではの面白さではないかと思います。

国税庁は、法務省以外にも多様な出向先を有しており、それぞれの場所で専門性を培い、仕事に活かせる環境が整っています。少しでもご興味が湧いた方は、説明会や官庁訪問などの機会に国税庁へ足を運んでいただくと幸いです。

学生達の生の声

「何か質問がある人?」。出向して約半年ほど経過しましたが、学生の質問を促す際の緊張がなくなることはありません。メディアやSNSを介さずダイレクトに伝えられる生の声は、時に痛烈なものもあり、税という身近なものを扱う国税庁の説明責任の重さを考えずにはられません。政策の趣旨や内容、説明資料のわかりやすさから情報発信の方法まで、様々な疑問が投げかけられるたびに、自身の見識や価値観がアップデートされていきます。

生活に直結する税について、これからの社会の主役である若い世代がどのように考えているのか、霞ヶ関に身を置くなかではあまり知ることのなかったリアルな声が、大学には溢れています。

スペシャリスト達との交流

様々な分野の専門家である教員たちとの日々の交流も刺激となっています。

官庁でもなく民間でもない。学者という別の視点を持った教員たちと、国際関係、経済学、法学、様々なテーマについて議論することは、自身の価値観や視野を広げる一助となっています。

大学に限らず様々な環境へ出向し、多様な価値観や視点に触れながら成長を続けることができることも、国税庁の魅力の一つだと思っています。



税制から税務行政のDXを考える

財務省 主税局
税制第一課 課長補佐

齋藤 保人

平成20年入庁

財務省主計局主計企画官付調
整第一係長、小樽税務署長、財
務省主税局税制第三課課長補
佐、国税庁法人課税課課長補佐
などを経て令和6年から現職。

主税局の仕事

財務省主税局は、国の税制の企画・立案を担っています。

税制改正は毎年一定のサイクルで行われ、主には例年8月末までに各府省庁から税制改正要望が出され、その内容について、政策目的が合理的か、政策目的に照らして税制が有効な手段かなど各府省と議論



国税庁総合職に、
賭けてみませんか?

カジノ管理委員会
調査課長

鈴木 直人

平成13年入庁

外務省国際法局経済条約課
補佐、砺波税務署長、OECD派
遣、国税庁課税企画官などを
経て、令和6年より現職。

日本版カジノの監督官庁

色鮮やかなスロットマシン、ルーレットにブラックジャック…。ギャンブルといえばラスベガスなど海外の街を連想しがちですが、日本でも近い将来、カジノが誕生します。

カジノ管理委員会は、日本の健全なカジノ事業を実現するため、令和2

し、年末までの与党の税制改正の議論における論点を整理します。

私が担当する納税環境整備の分野においては、事業者の円滑な納税を履行してもらうため、あるいは税の不公平を正すためなど、各府省庁の要望にかかわらず、税務行政を円滑に遂行するために必要は制度を検討しています。

税務行政のDX

前述の納税環境整備の性質上、近年は税務行政のDXを進めることで、納税者の利便性の向上、税務当局の執行の円滑化を図ることを中心に制度改正を検討しています。

各府省庁の要望がない事項であっても、税務行政のDXを進めるため、所管省庁や納税義務者に必要性を理解してもらえるよう税務当局の執行も踏まえながら主税局が主体となって制度内容や進め方を整理しなければなりません。

また、経済社会の技術の進展は想像以上に速く、制度改正して終わり、ではなく、常に新しい技術を吸収しながら更なる一手を打っていかねければなりません。

結び

税制は国のあるべき姿を体現するものであり、今何が求められているか、急速に進展するデジタル化の流れの中で、時には先回りをしながらあるべき税制を追い求めなくてはなりません。迷子になることもありますが、常に歩み続けなければ時代に取り残された独りよがりの仕組みが残存することになりかねないのです。

年に内閣府の外局として創設されました。カジノ関係者の清廉さやルールの遵守状況を厳しく監督・調査し、反社勢力などを排除します。

異文化交流の場をまとめるスキル

私が率いる調査課は約30名の職員を抱え、その多くが警察・国税・税関・検察などの出向者です。同じ公務員同士ですが、異文化交流の場であり、大小様々な摩擦が生じます。

ここで調査・捜査のプロたちを束ねる際に役立つのが、国税で磨かれたマネジメント力。

マネジメント力は、天賦の才ではなく、経験を重ねて身につけるスキル(技能)です。巨大な国税組織で税の専門家集団を動かす経験を積んだ者は、自らのスキルを他の組織でも存分に活かれます。

「賭ける」価値のある就職先

近年どの会社・役所の管理職も、リーダーシップ、モチベーション、ハラスメントといったカタカナ用語と向き合い、試行錯誤しています。国税庁総合職採用者は1~2年で人事異動を繰り返し、新たな出会いを重ねることで、組織マネジメントのスキルを着実に習得していきます。

就活という人生のギャンブル的な局面(?)において、皆さんの前には多くの選択肢があり、悩ましく思うかもしれません。それらの中から、思い切って国税庁総合職に賭けてみませんか? 賭ける価値のある職場として、自信を持ってお勧めできます。